

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																									
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
																														
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域との対話を通じて、貢献できる事業展開を目指している				4									9			11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	会社周辺のごみゼロ運動を定期的実施している 従業員も地域の清掃活動に積極的に取り組んでいる				4													11					14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域の人材を雇用している 寄付品など地元商店を利用している													8	9			11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	毎年年初に経営方針、年度目標を社員と共有している													8	9											17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	定期的に会議をし、法令遵守の為の意見交換をしている																									16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	部門毎に責任者を任命し、社会経済に及ぼす状況に対処している																									16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	顧客等との対話を通じ、自社の活動が及ぼす影響を把握し適切に対応している																								16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	全車両にドライブレコーダーを付け 安全運転に対応している																									16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	長野県SDGs推進企業登録制度を活用し、SDGs達成に向けた重点的取り組みを行っていく 会社周辺のごみゼロ運動を定期的実施している																									16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	事業継続計画の立案はしていないが、災害発生時の避難場所を社員に周知し社員の連絡先を整備している															9			11			13			16		
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	事業継続の為の組織作りを積極的にしている														8	9										17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）